

北九州・京築地区の金融経済概要

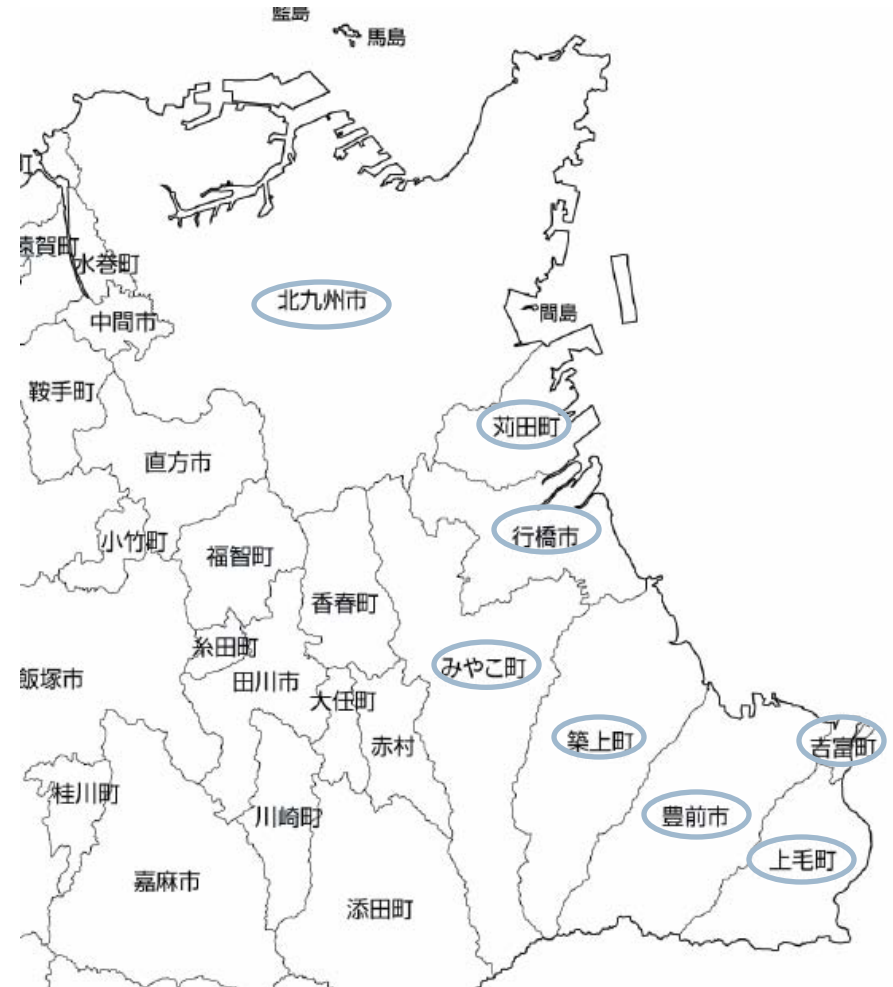
2016年8月
日本銀行北九州支店

目次

1. 経済概要	2～6
2. 産業動向等	7～20
3. 人口動態	21～25
4. 雇用	26～27
5. 金融	28～30

1. 経済概要

北九州支店管轄地域：北九州市および京築地区



2 注:京築地区は、行橋市、豊前市、京都郡(刈田町、みやこ町)、築上郡(築上町、吉富町、上毛町)を指す。

主要指標

		北九州市		
			福岡市比	全国比
総面積	(km ²)	492	143%	0.13%
総人口	(人)	957,681	62%	0.75%
就業人口	(人)	410,100	64%	0.71%
第一次産業	(人)	3,400 (0.8 %)	61%	0.15%
第二次産業	(人)	98,300 (24.0 %)	116%	0.72%
第三次産業	(人)	296,900 (72.4 %)	56%	0.73%
市内総生産	(億円)	33,659	52%	0.70%
製造品出荷額	(億円)	21,282	334%	0.70%
製造業事業所数	(箇所)	1,036	131%	0.51%
卸・小売店舗数	(箇所)	8,768	63%	0.84%
同販売額	(億円)	22,957	21%	0.51%
市民所得	(億円)	26,160	56%	0.73%
市民一人当たり所得	(万円)	270	87%	96%
預金残高	(億円)	50,133	54%	0.78%
貸出残高	(億円)	33,871	34%	0.75%

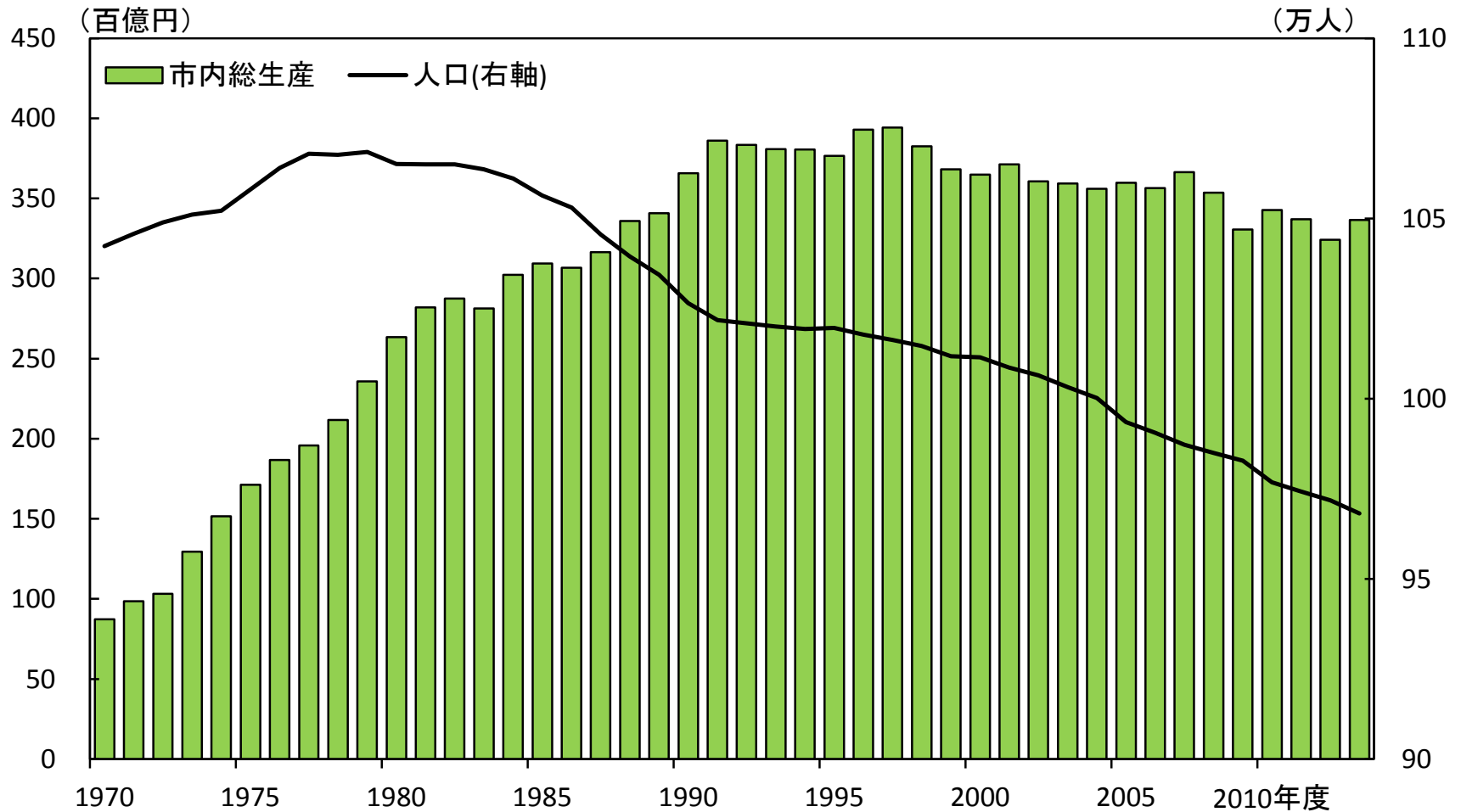
注：総面積は2015年10月1日時点。総人口は2016年7月1日時点(概算値)。就業人口は2015年(速報値)、括弧内は構成比。市内総生産、市民所得は2013年度。製造品出荷額、製造業事業所数は2014年。製造業事業所数は、日本標準産業分類の製造業(大分類)に属する従業者4人以上の事業所数。卸・小売店舗数、同販売額は2012年。預金残高、貸出残高は2014年末。

出所：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査」「経済センサス」「人口推計」、北九州市・福岡市「市民経済計算」「人口推計」、内閣府「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」、全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

主な歴史

経済界		行政等	
1869	鉱山開放令(石炭の自由採掘許可)により筑豊炭田の開発進む	1889	門司港特別輸出港に指定
		1891	九州鉄道、門司(現在の門司港)～高瀬(現在の玉名駅)間開通
		1893	日銀西部支店(現北九州支店、初代支店長:高橋是清)開設
1901	官営八幡製鐵所操業開始		
1910	戸畑鑄物(現日立金属、日産自動車のルーツ)発足		
1915	安川電機製作所発足(炭鉱電気用品製造開始)		
1917	東洋陶器(現TOTO)発足		
1934	日本タール工業(現三菱化学)発足	1924	戸畑市制施行(これにより北九州市のもととなる旧5市が全て発足)
		1942	関門トンネル開通
		1962	若戸大橋開通
		1963	北九州市発足(旧5市合併)、政令指定都市に指定
		1970	北九州市公害防止条例公布
1975	日産自動車九州工場操業開始	1975	山陽新幹線博多まで開通
		1980	北九州都市高速道路開通
		1985	北九州都市モノレール開業
		1988	北九州市ルネッサンス構想策定
1990	スペースワールド開業	1995	門司港レトロオープン
		1997	北九州エコタウン、国からエコタウン事業として第1号承認
2001	福岡ひびき信用金庫開業	2001	北九州学研都市開設
		2005	ひびきコンテナターミナル供用開始
		2006	新北九州空港開港
		2008	「元気発進!北九州」プラン策定
2011	日産自動車九州分社化、北九州銀行開業	2011	環境未来都市、グリーンアジア国際戦略総合特区に選定
2012	新日鐵住金発足		
2015	安川電機創立100周年	2015	官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産登録
		2016	G7北九州エネルギー大臣会合開催

北九州市の人口・市内総生産の推移



5 注:直近は2013年度。市内総生産は名目ベース。人口は各年の10月1日時点。

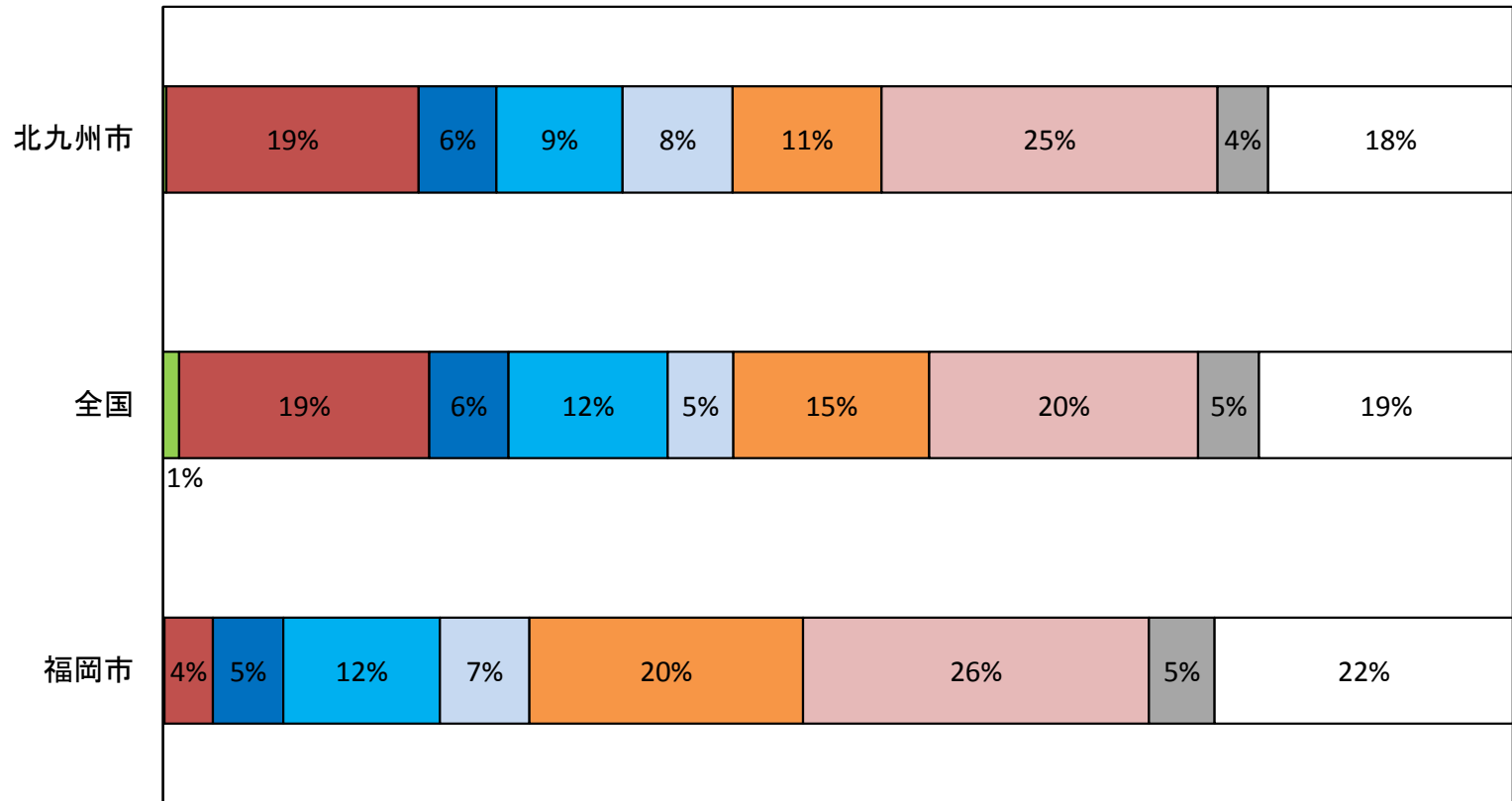
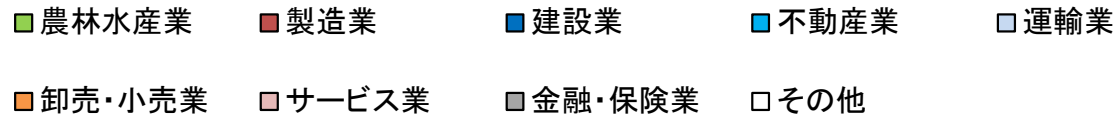
出所:北九州市「市民経済計算」「人口推計」、総務省「国勢調査」

他の政令指定都市との比較

順位	製造業関連				人口関連		所得関連等			財政関連		
	総面積に占める 従業員数が30人以上 の工場敷地面積 (%)		事業所当たり 付加価値額 (百万円)		高齢化率 (%)		一人当たり所得 (万円)		一人当たり預金 (万円)		財政力指数	
1	川崎市	11.1	広島市	705	北九州市	28.7	静岡市	373	大阪市	1,200	川崎市	1.00
2	堺市	6.7	川崎市	670	静岡市	28.2	仙台市	363	名古屋市	931	名古屋市	0.98
3	北九州市	4.6	神戸市	604	新潟市	26.9	名古屋市	339	京都市	616	さいたま市	0.97
4	千葉市	3.8	北九州市	498	神戸市	26.8	浜松市	327	福岡市	609	横浜市	0.96
5	大阪市	3.3	堺市	486	京都市	26.5	さいたま市	314	静岡市	584	千葉市	0.95
6	横浜市	2.6	千葉市	486	堺市	26.4	大阪市	314	神戸市	551	相模原市	0.94
7	名古屋市	2.5	静岡市	384	浜松市	26.3	広島市	312	仙台市	551	大阪市	0.91
8	神戸市	1.3	岡山市	352	千葉市	26.2	福岡市	312	岡山市	546	静岡市	0.90
9	相模原市	1.0	相模原市	339	大阪市	25.6	京都市	311	北九州市	521	浜松市	0.88
10	新潟市	0.8	横浜市	321	札幌市	25.3	千葉市	307	広島市	519	仙台市	0.87
11	岡山市	0.7	京都市	305	岡山市	24.4	川崎市	306	横浜市	502	福岡市	0.86
12	さいたま市	0.7	新潟市	290	広島市	24.2	横浜市	303	新潟市	460	堺市	0.84
13	広島市	0.7	浜松市	278	名古屋市	24.0	神戸市	298	札幌市	451	広島市	0.82
14	熊本市	0.6	さいたま市	260	熊本市	24.0	新潟市	285	熊本市	429	神戸市	0.78
15	仙台市	0.5	熊本市	233	横浜市	23.6	岡山市	274	浜松市	400	岡山市	0.78
16	浜松市	0.5	仙台市	216	相模原市	23.3	熊本市	270	さいたま市	-	京都市	0.77
17	京都市	0.3	名古屋市	210	さいたま市	22.3	北九州市	270	千葉市	-	新潟市	0.74
18	福岡市	0.3	福岡市	201	仙台市	21.3	札幌市	262	川崎市	-	北九州市	0.71
19	静岡市	0.3	大阪市	187	福岡市	20.5	相模原市	-	相模原市	-	札幌市	0.70
20	札幌市	0.1	札幌市	146	川崎市	18.9	堺市	-	堺市	-	熊本市	0.70

注：総面積に占める工場敷地面積のうち総面積は2014年10月1日時点、工場敷地面積は2014年12月31日時点。事業所当たり付加価値額は2014年。高齢化率は2015年(速報値)。一人当たり所得は2013年度、但し、横浜市・大阪市は、市民所得(要素費用表示)(2013年度)／人口(2013年10月1日時点)により当店算出。一人当たり預金＝預金(2014年末)／人口(2014年12月1日時点)。財政力指数は2014年度。

2. 産業動向等 産業部門ウェイト（付加価値額ベース）

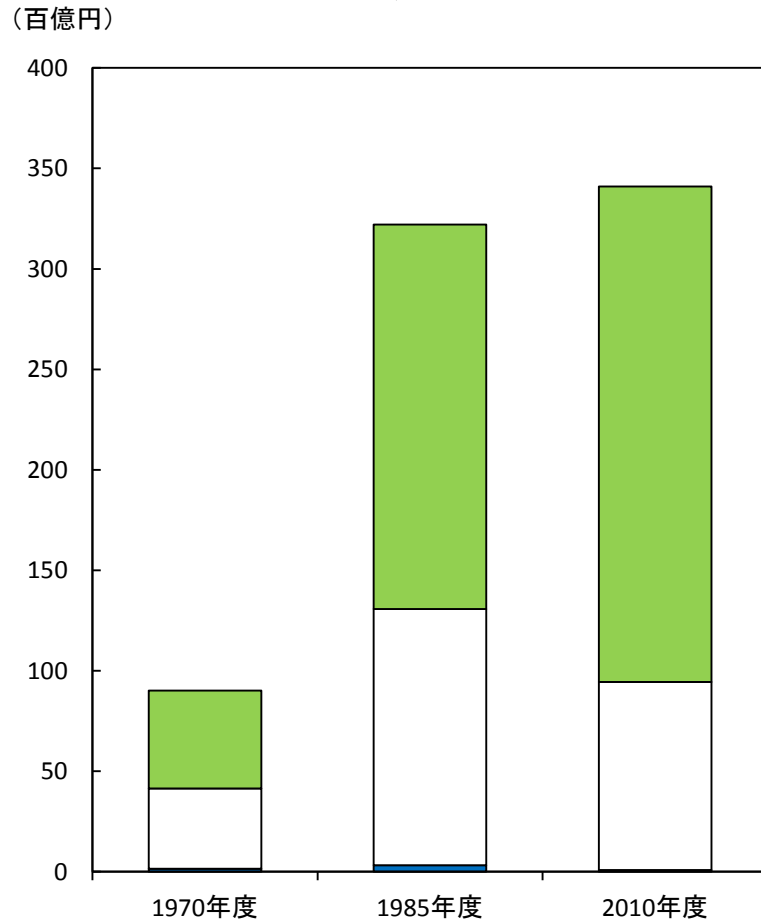


7 注：北九州市、福岡市は2013年度。全国は2013年。

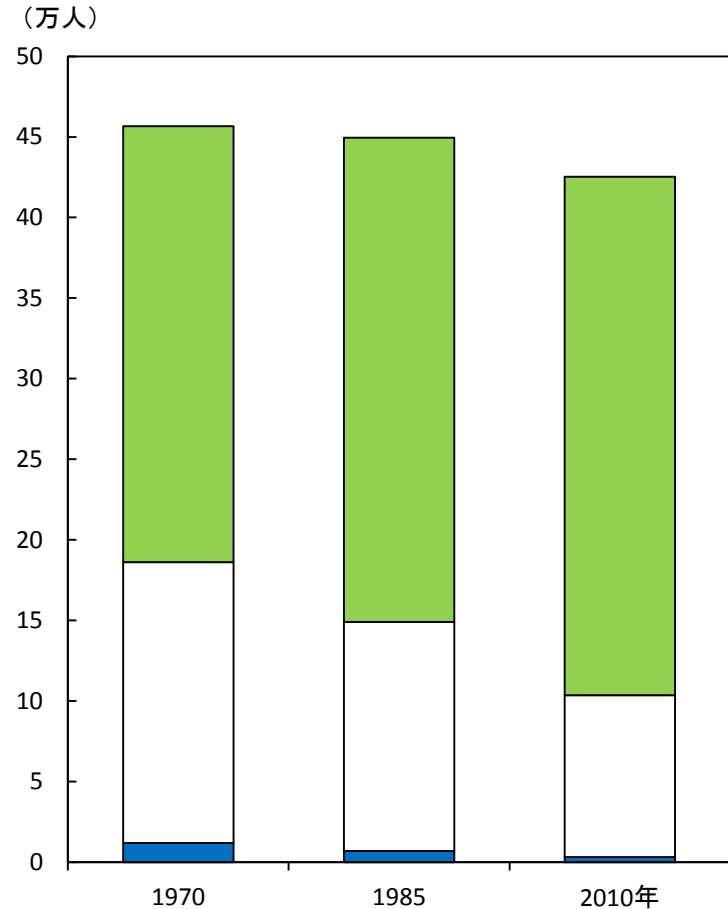
出所：北九州市・福岡市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

北九州市の産業構造の変遷

＜総生産＞



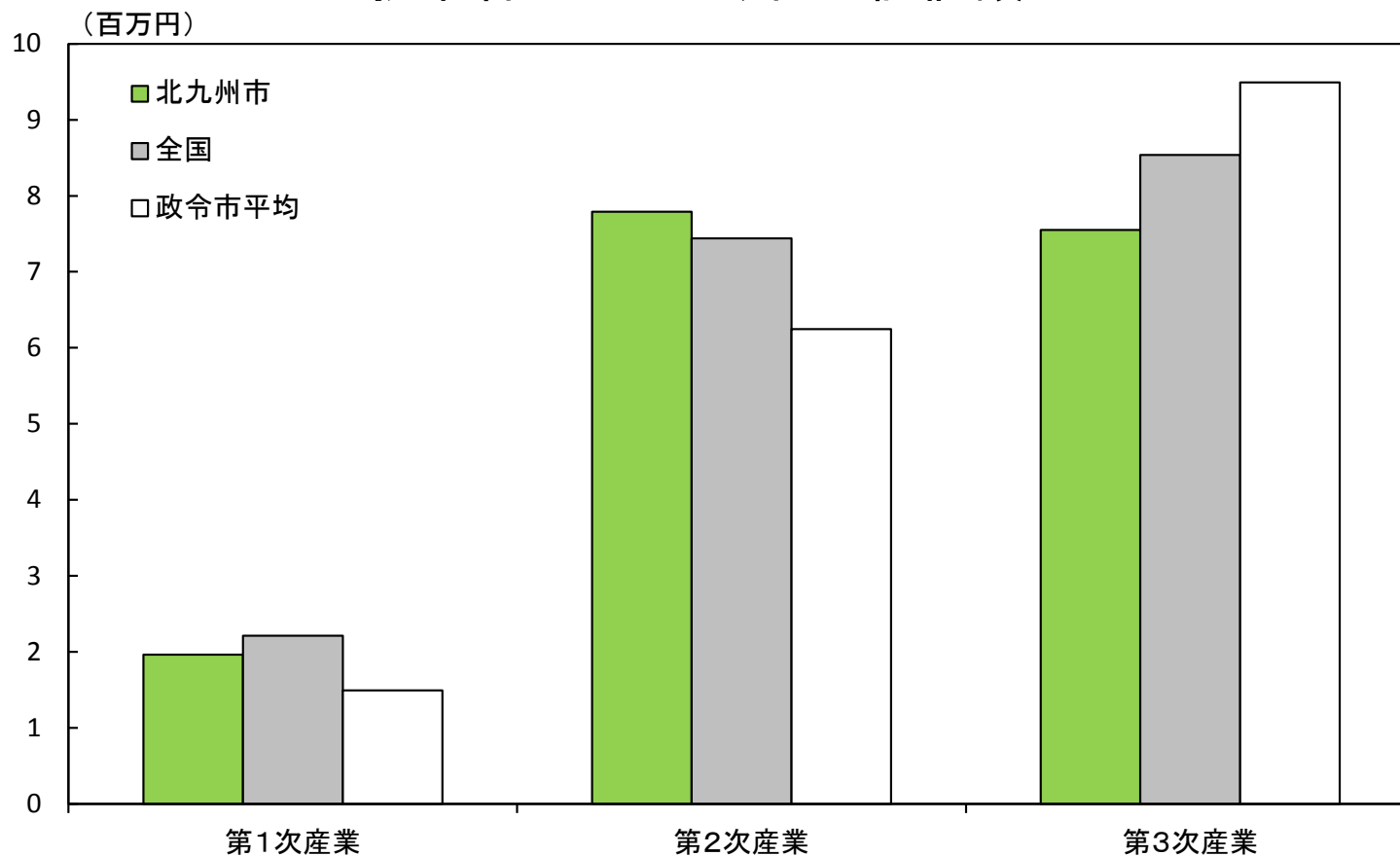
＜就業者数＞



■ 第1次産業 □ 第2次産業 ■ 第3次産業

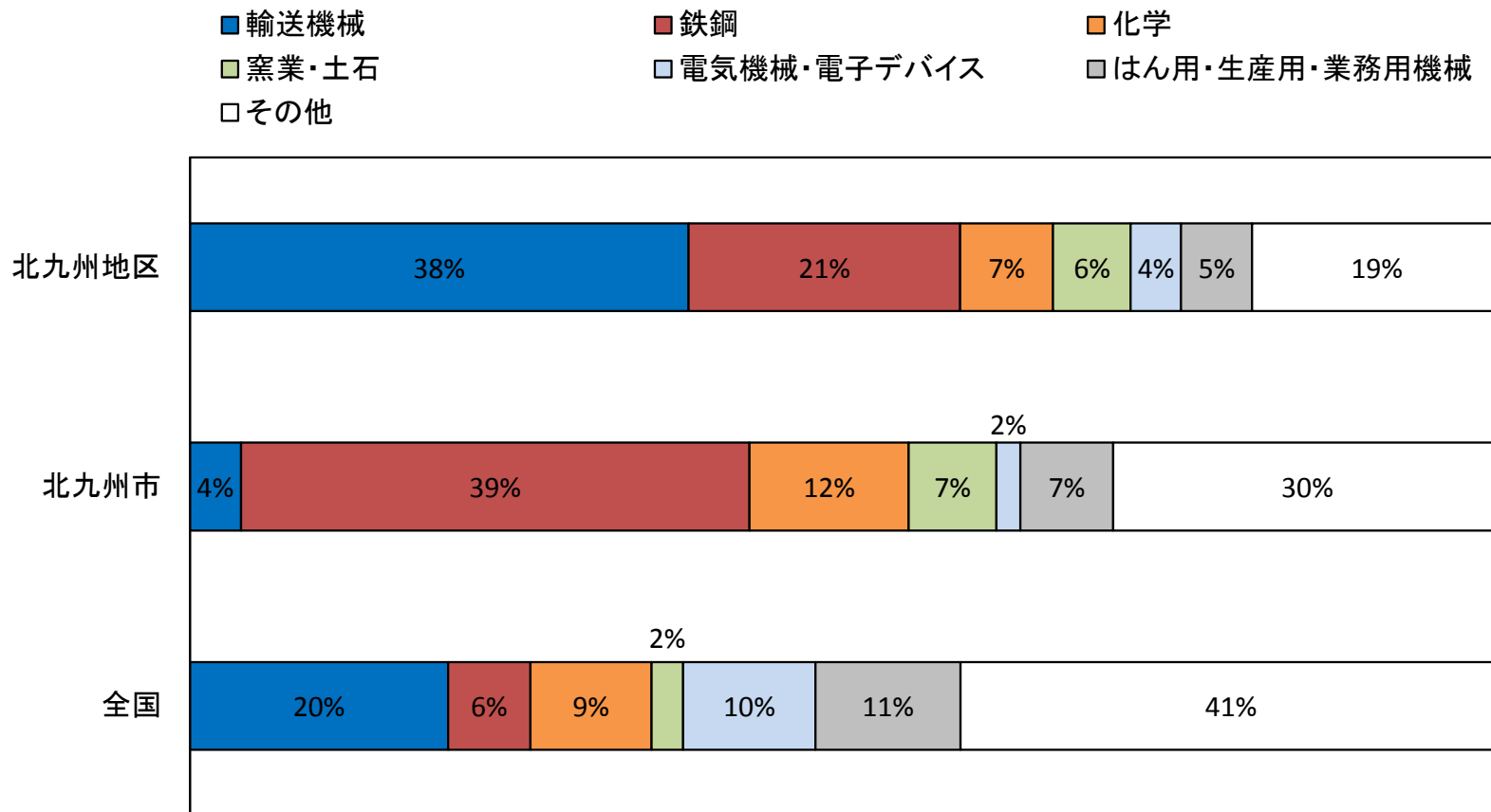
労働生産性の状況

＜就業者一人当たり付加価値額＞



注：就業者一人当たり付加価値額＝総生産額(名目ベース)/就業者数。全国、北九州市、政令市の総生産額は2012年度。就業者数は2012年。政令市平均は、データ利用可能な15市の平均。

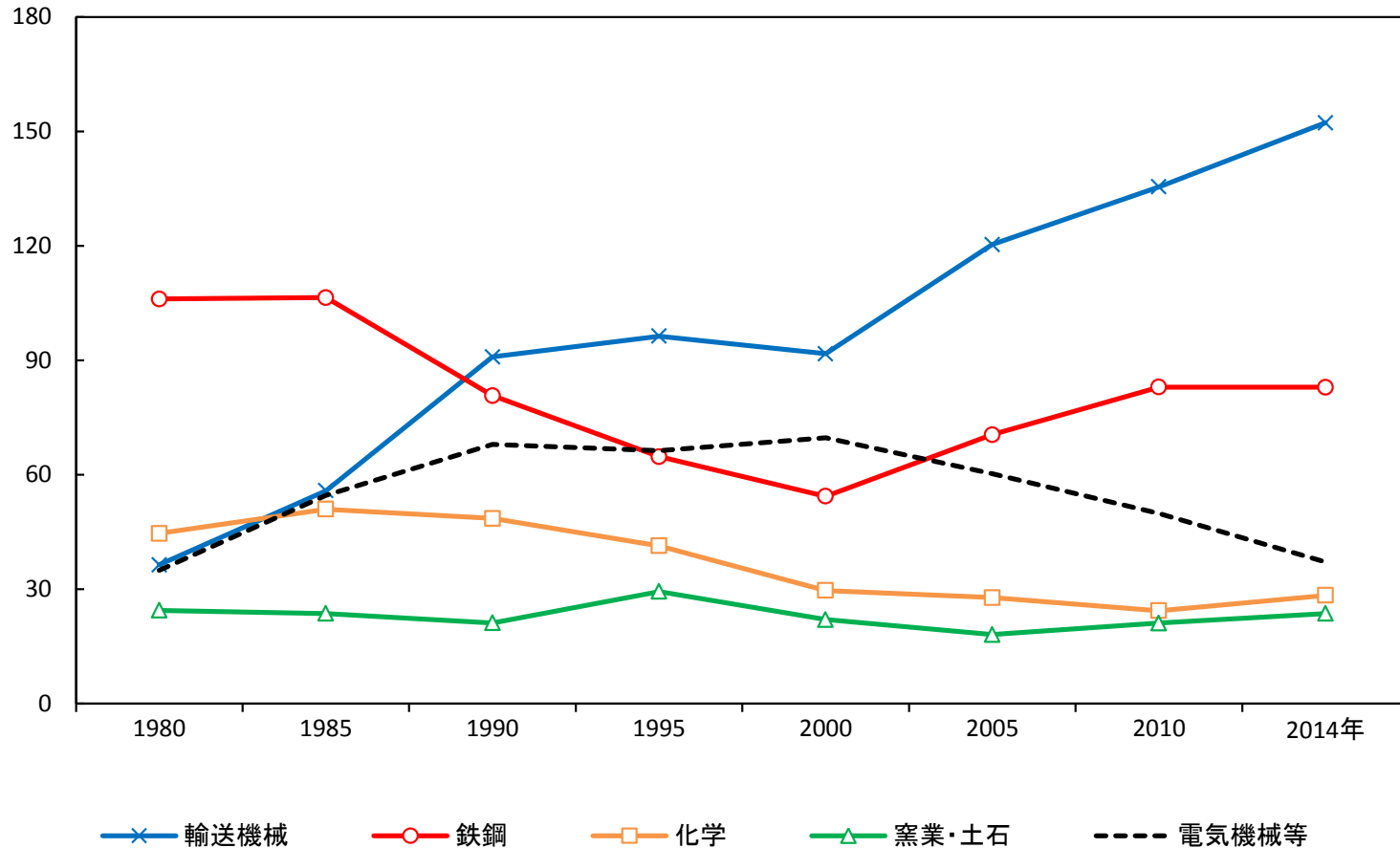
製造業部門ウェイト（出荷額ベース）



注：2014年。北九州地区は、北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、築上町、上毛町を指す。

製造品出荷額の業種別推移

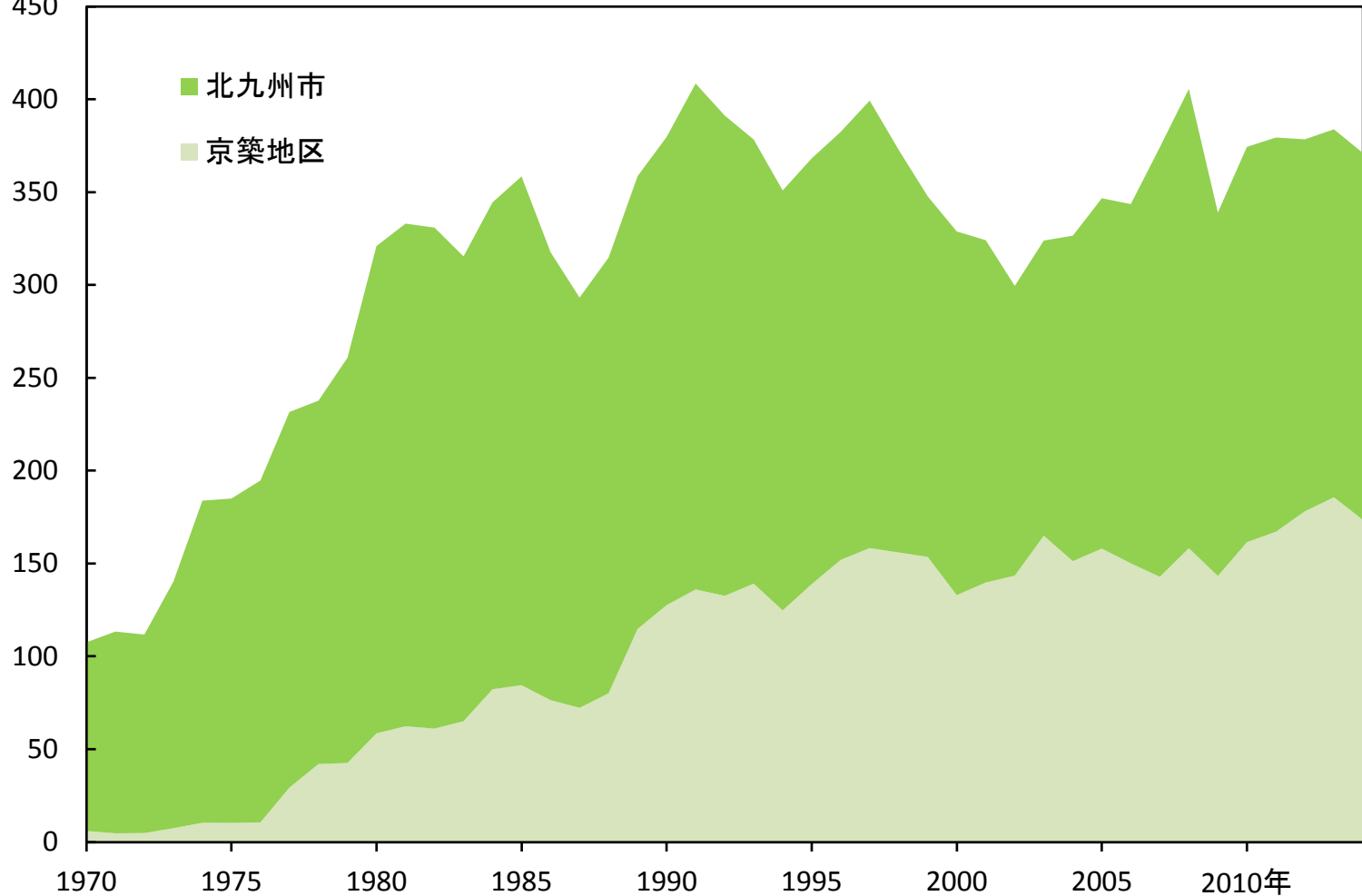
(百億円)



注:北九州地区(北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、築上町、上毛町)の計数。電気機械等は、電気機械、電子・デバイス、はん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。

製造品出荷額の地区別推移

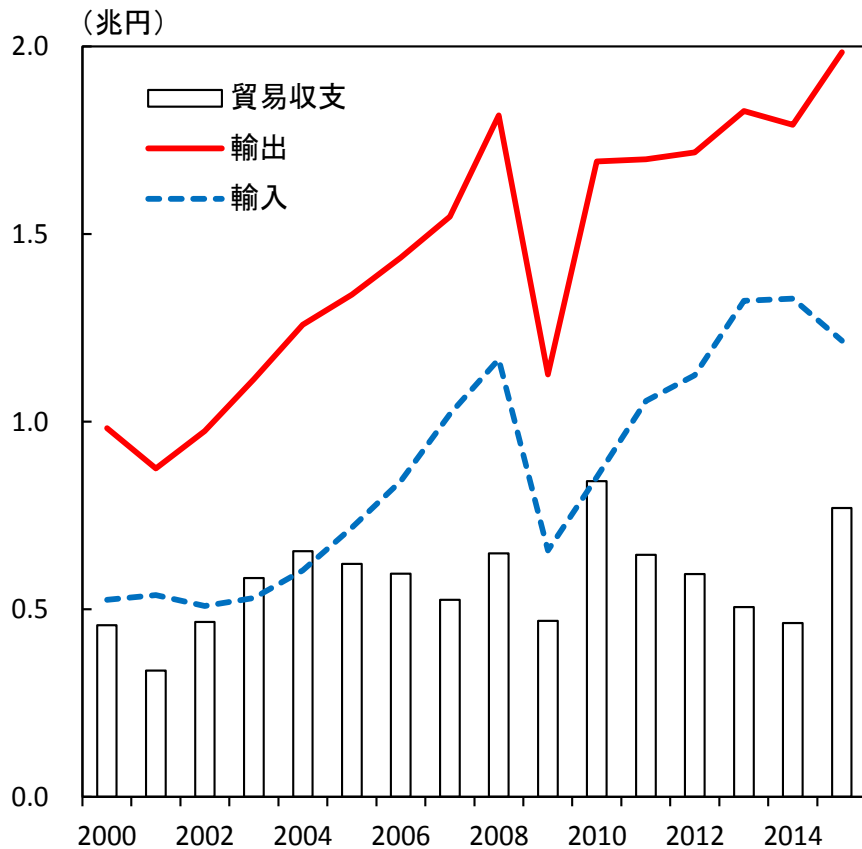
(百億円)
450



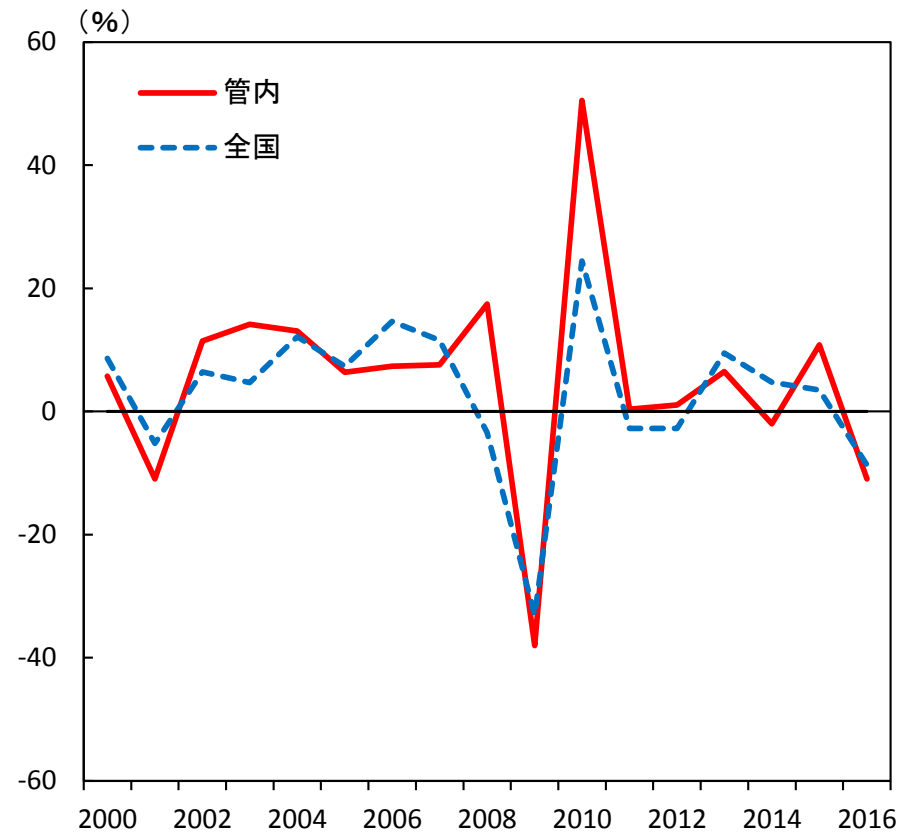
▶ 12 注:京築地区は、行橋市、豊前市、京都郡、築上郡。直近は2014年。
出所:福岡県「工業統計調査」

輸出入の推移

＜管内貿易収支の推移＞



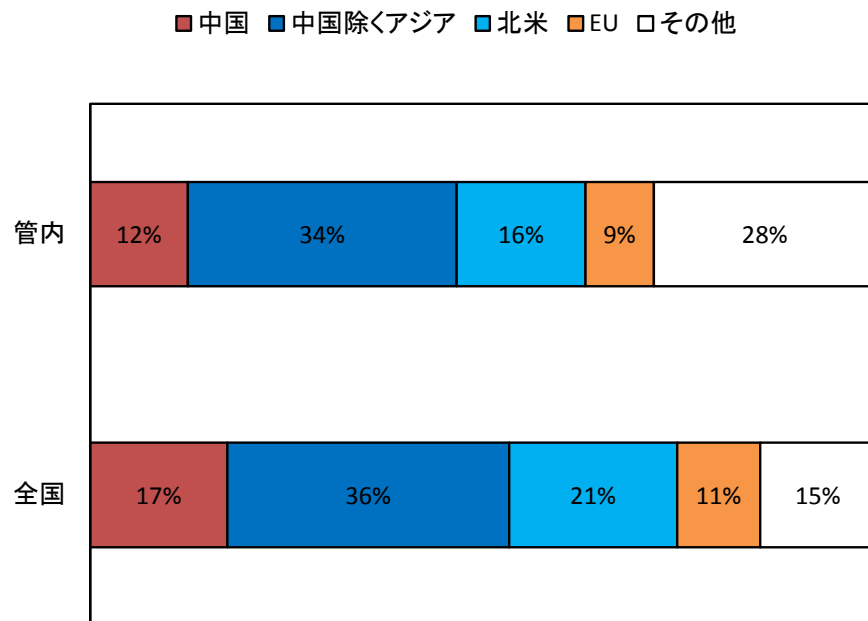
＜輸出額の前年比推移＞



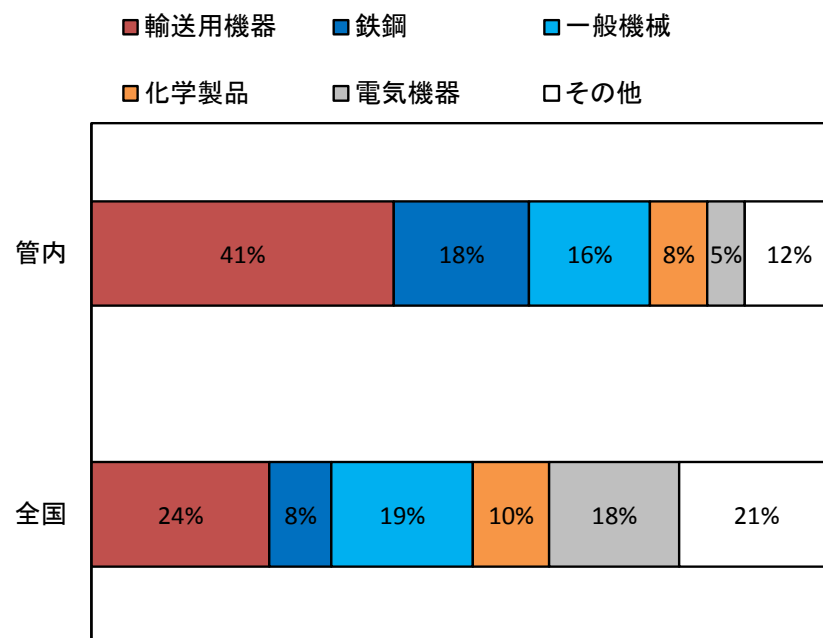
▶ 13 注:管内は、3港(門司、戸畑、苅田)の集計値。右図について、直近は2016年1月～6月の累計。
 出所:財務省「貿易統計」

輸出内訳

<向け先別>

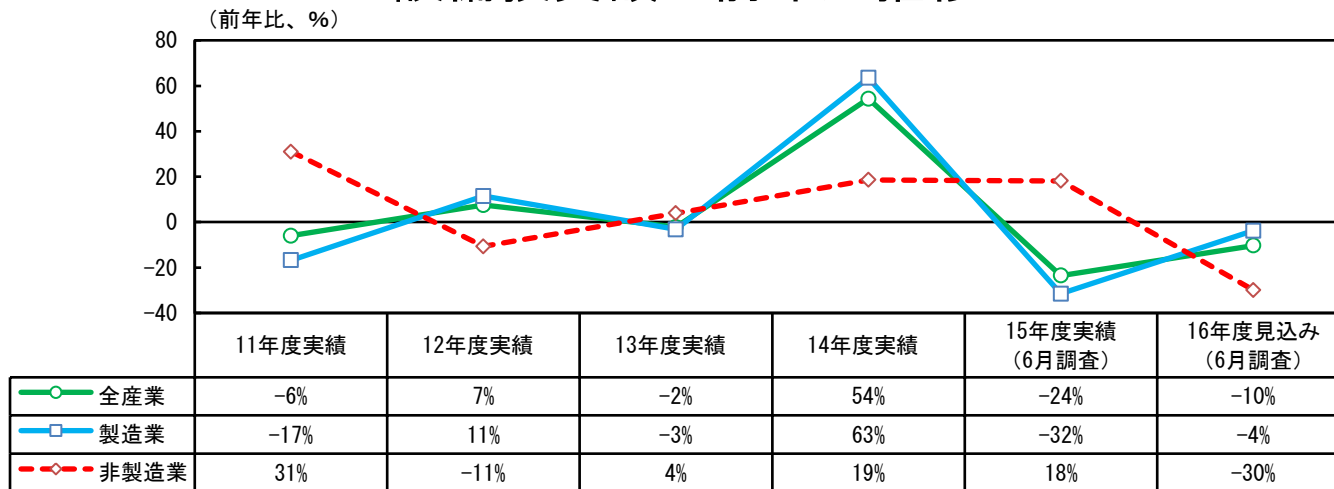


<品目別>



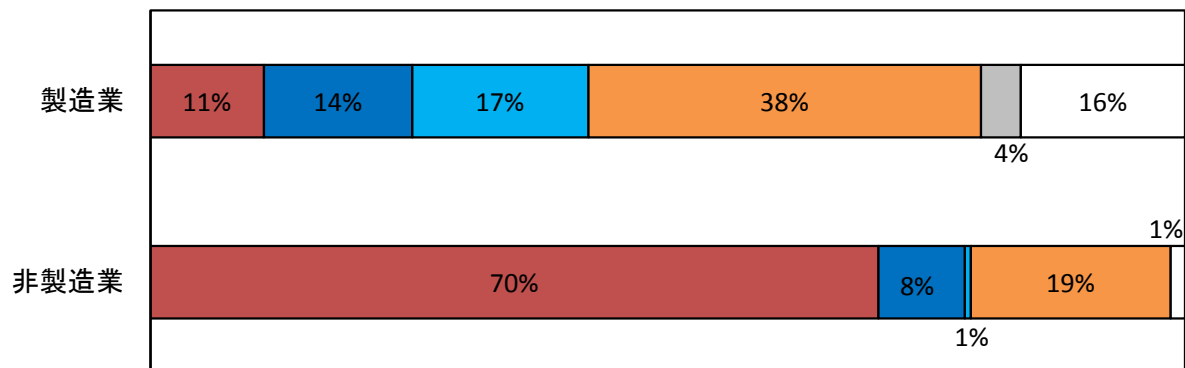
設備投資

＜設備投資額の前年比推移＞



＜設備投資の目的＞

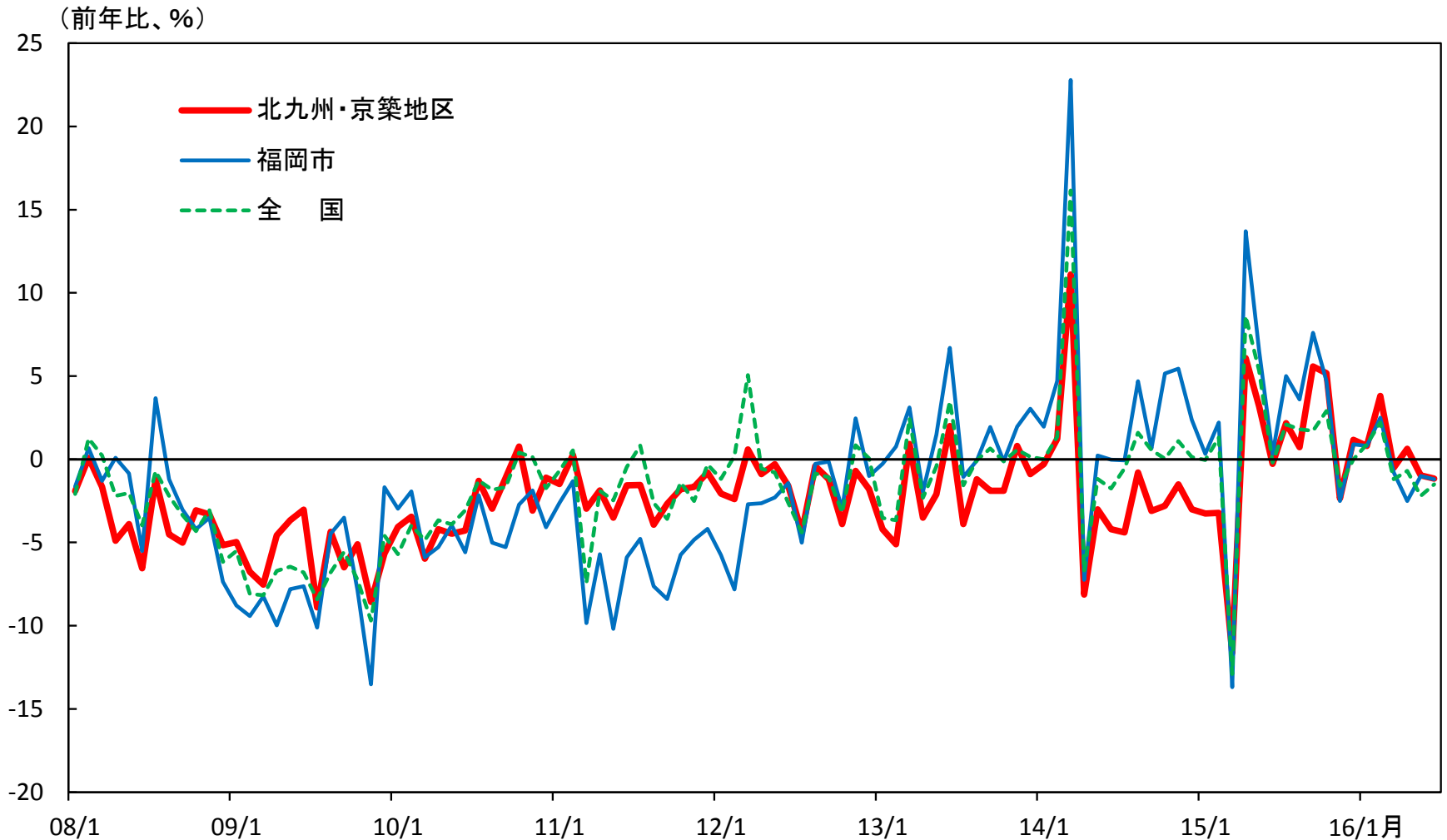
■能力増強 ■新製品・製品高度化 ■効率化 ■維持・更新 ■研究開発 □その他



15 注:設備投資の目的は、2016年度計画における金額ベースの内訳。

出所:日本銀行北九州支店「管内企業・事業所の2016年度設備投資計画(2016年6月調査)について」

大型小売店売上高の推移



16 注: 既存店ベース。直近は2016年6月。全国と福岡市は速報値。北九州・京築地区は11社の集計値。

出所: 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行北九州支店

小売業の状況

順位	人口千人当たりの店舗数 (昇順)		従業員一人当たり販売額		売り場面積当たり販売額	
		店舗		百万円		百万円/m ²
1	川崎市	3.4	大阪市	26.2	大阪市	1.4
2	横浜市	3.7	名古屋市	24.2	横浜市	1.2
3	千葉市	3.8	横浜市	23.7	川崎市	1.1
4	相模原市	3.9	福岡市	23.6	京都市	1.1
5	札幌市	4.1	千葉市	22.6	名古屋市	1.1
6	さいたま市	4.1	仙台市	22.1	福岡市	1.0
7	堺市	4.5	岡山市	21.8	さいたま市	1.0
8	仙台市	5.1	浜松市	21.4	仙台市	0.9
9	広島市	5.5	神戸市	21.3	千葉市	0.9
10	福岡市	5.5	京都市	21.3	堺市	0.9
11	神戸市	5.8	広島市	21.2	熊本市	0.9
12	岡山市	5.8	札幌市	21.1	神戸市	0.9
13	名古屋市	5.9	熊本市	21.0	札幌市	0.9
14	熊本市	5.9	新潟市	21.0	広島市	0.9
15	浜松市	6.3	さいたま市	20.8	静岡市	0.9
16	新潟市	6.8	堺市	20.6	浜松市	0.8
17	北九州市	6.8	川崎市	19.8	相模原市	0.8
18	京都市	6.9	静岡市	19.1	岡山市	0.8
19	静岡市	7.3	北九州市	18.8	新潟市	0.8
20	大阪市	7.5	相模原市	18.3	北九州市	0.7

17 注:人口は2010年、その他は2012年。

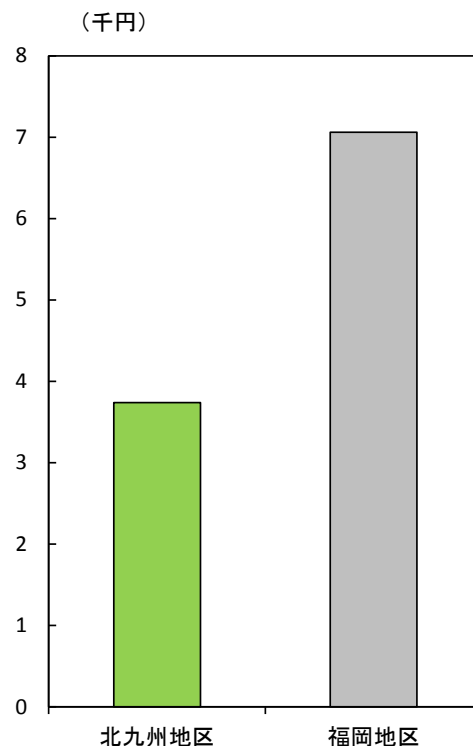
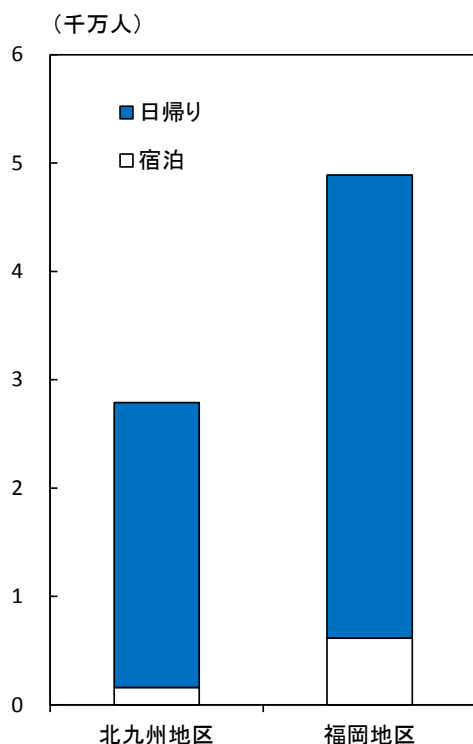
出所:総務省「国勢調査」、経済産業省「経済センサス」

観光業の状況（1）

<観光客数>

<観光客1人当たり消費額>

<県内主要施設の観光客数>



(万人)

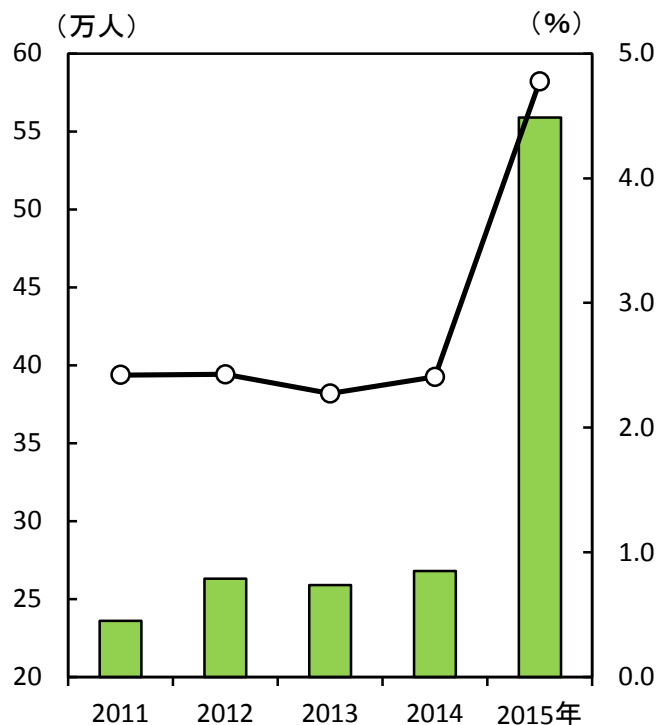
1	JR博多シティ(福岡市)	4,699
2	キャナルシティ博多(福岡市)	1,460
3	マリノアシティ福岡(福岡市)	619
4	小倉都心地区(北九州市)	515
5	八幡東田地区(北九州市)	236
6	門司港地区(北九州市)	221
7	道の駅むなかた(宗像市)	171
8	篠栗四国八十八ヶ所霊場(南蔵院)(篠栗町)	125
9	道の駅おおう桜街道(大任町)	114
10	九州国立博物館(太宰府市)	96

18 注:北九州地区は北九州市および周辺3市9町の合計。福岡地区は、福岡市および周辺8市8町の合計。2013年。

出所:福岡県「福岡県観光入込客推計調査」

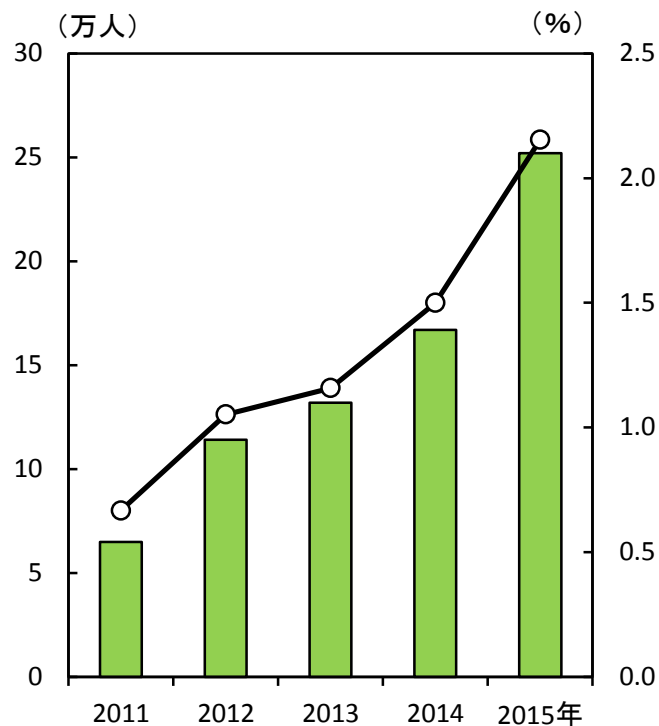
観光業の状況（2）

＜産業観光客数の推移＞



■ 産業観光客数 ●— 全観光客数に対する比率(右軸)

＜外国人観光客数の推移＞

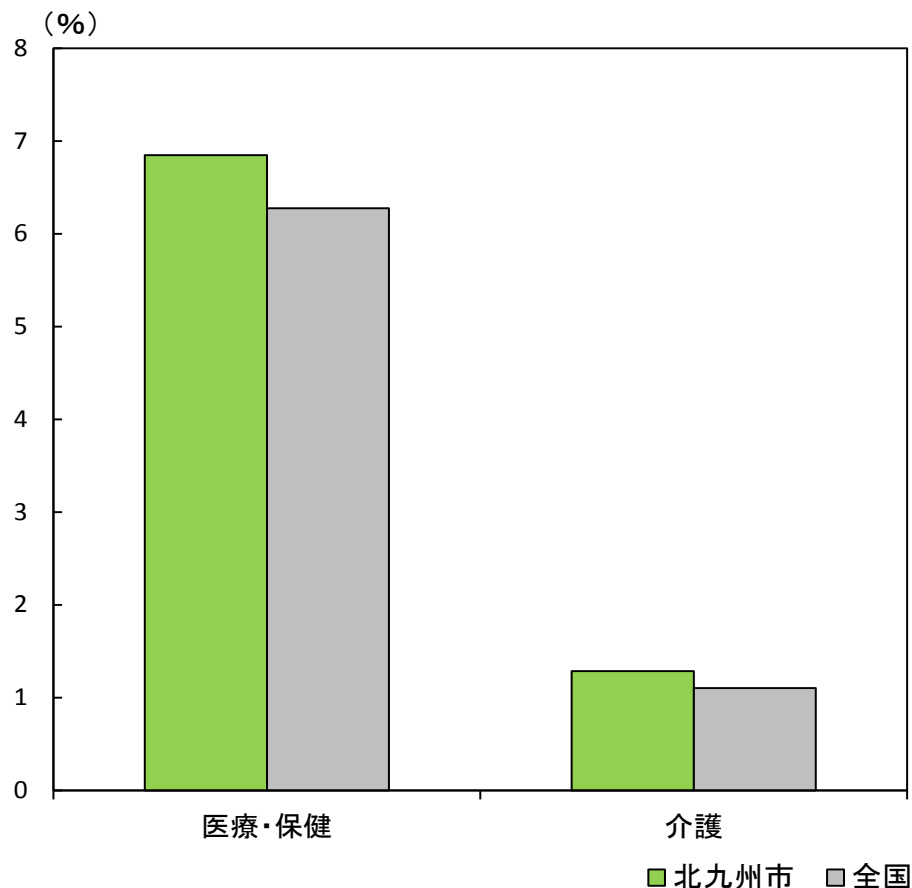


■ 外国人観光客数 ●— 全観光客数に対する比率(右軸)

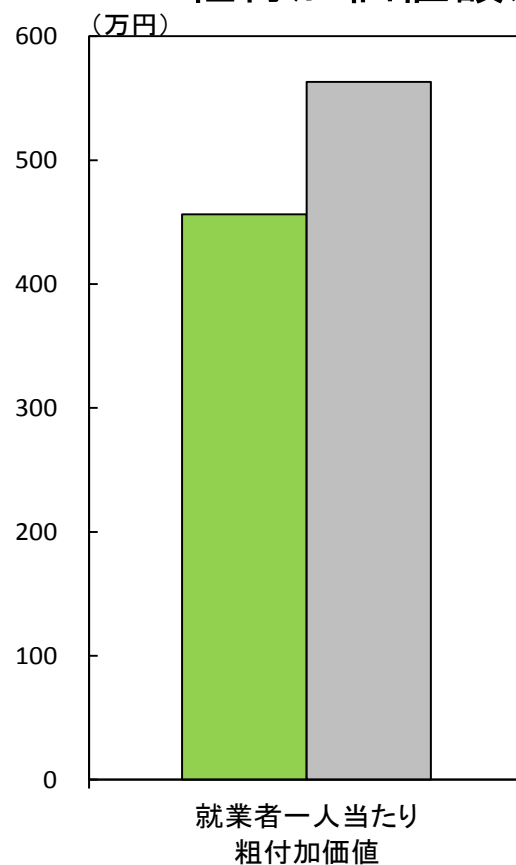
注：2015年。産業観光客数は、2014年までは工場見学者数、2015年は工場見学者数および産業資料館等の見学者数。
全観光客数は実人数ベース。

医療・福祉業の状況

＜最終需要に占める割合＞

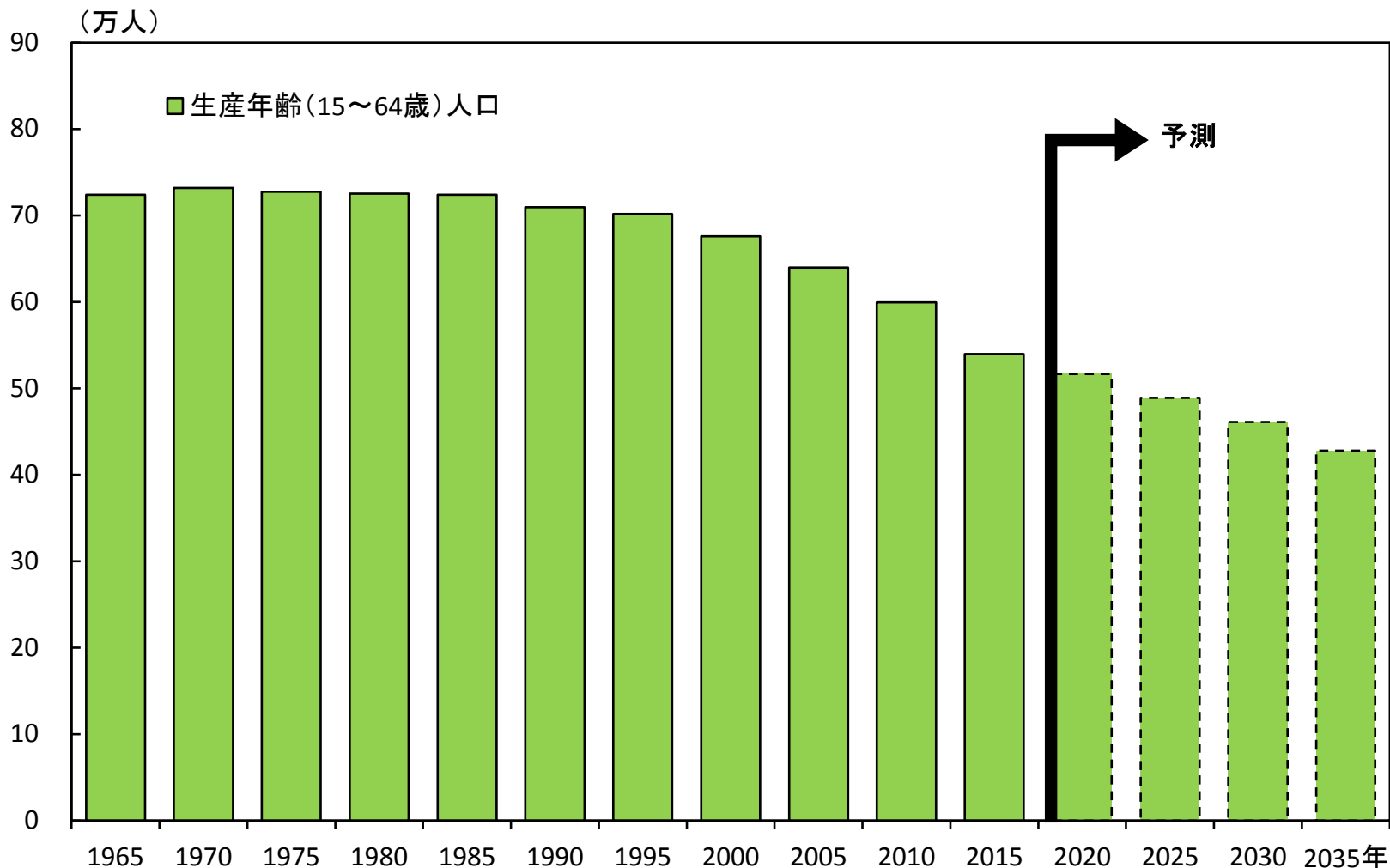


＜就業者一人当たり粗付加価値額＞



3. 人口動態

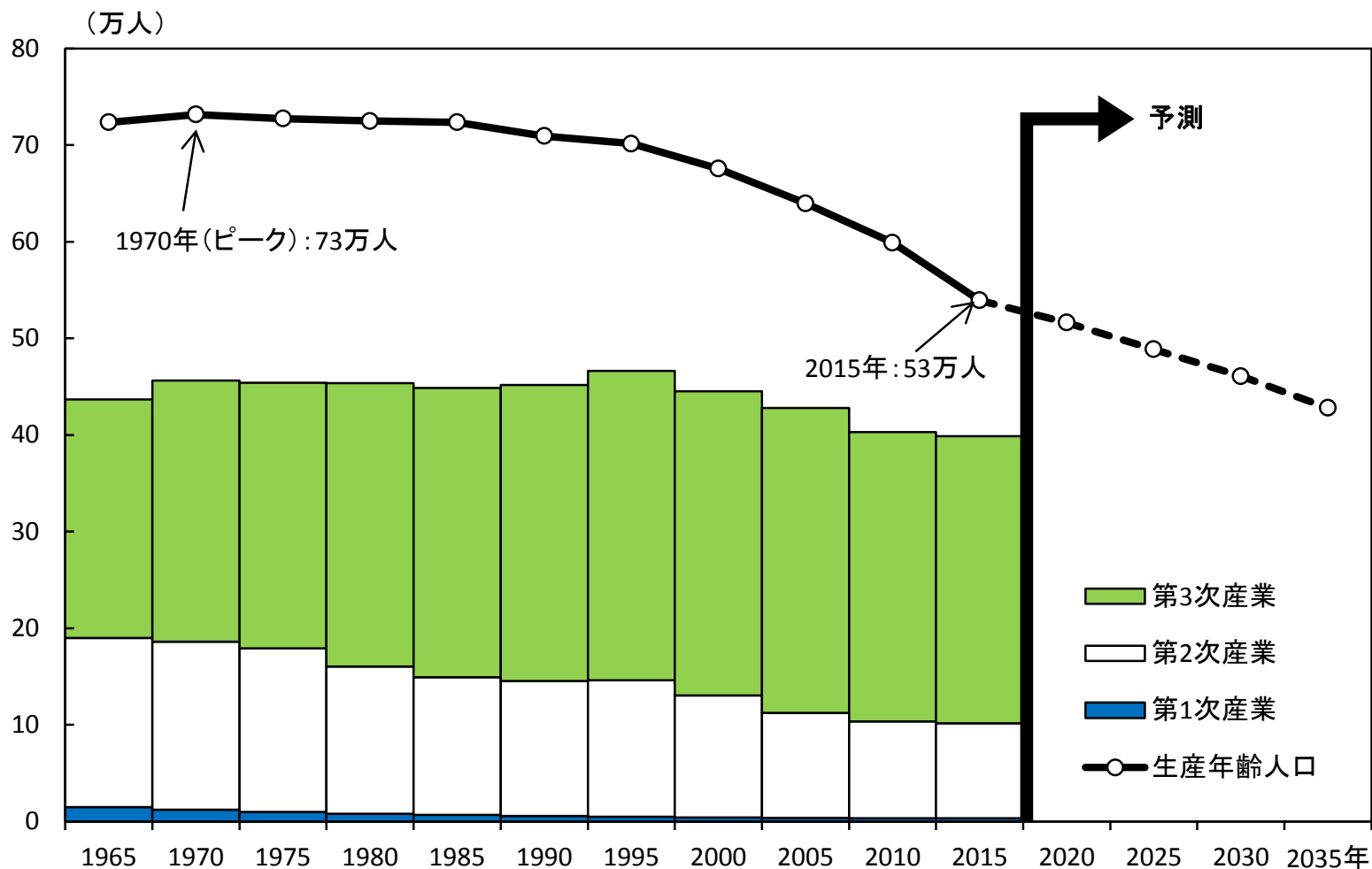
北九州市の生産年齢人口の推移



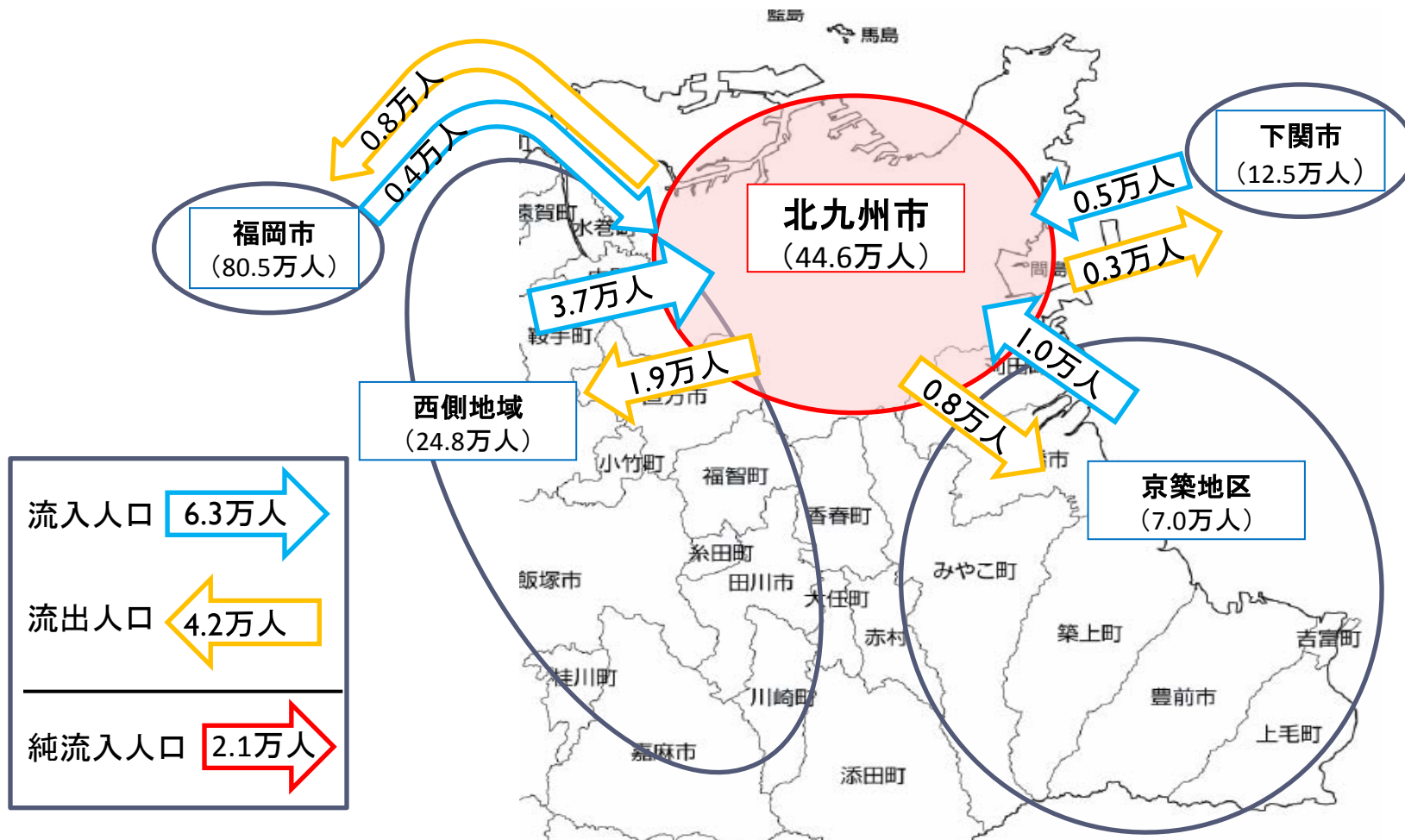
21 注:2015年は速報値。

出所:総務省「国勢調査」、九州経済調査協会「データ九州 九州・山口の将来推計人口 2015~2035」

北九州市の就業者数の推移

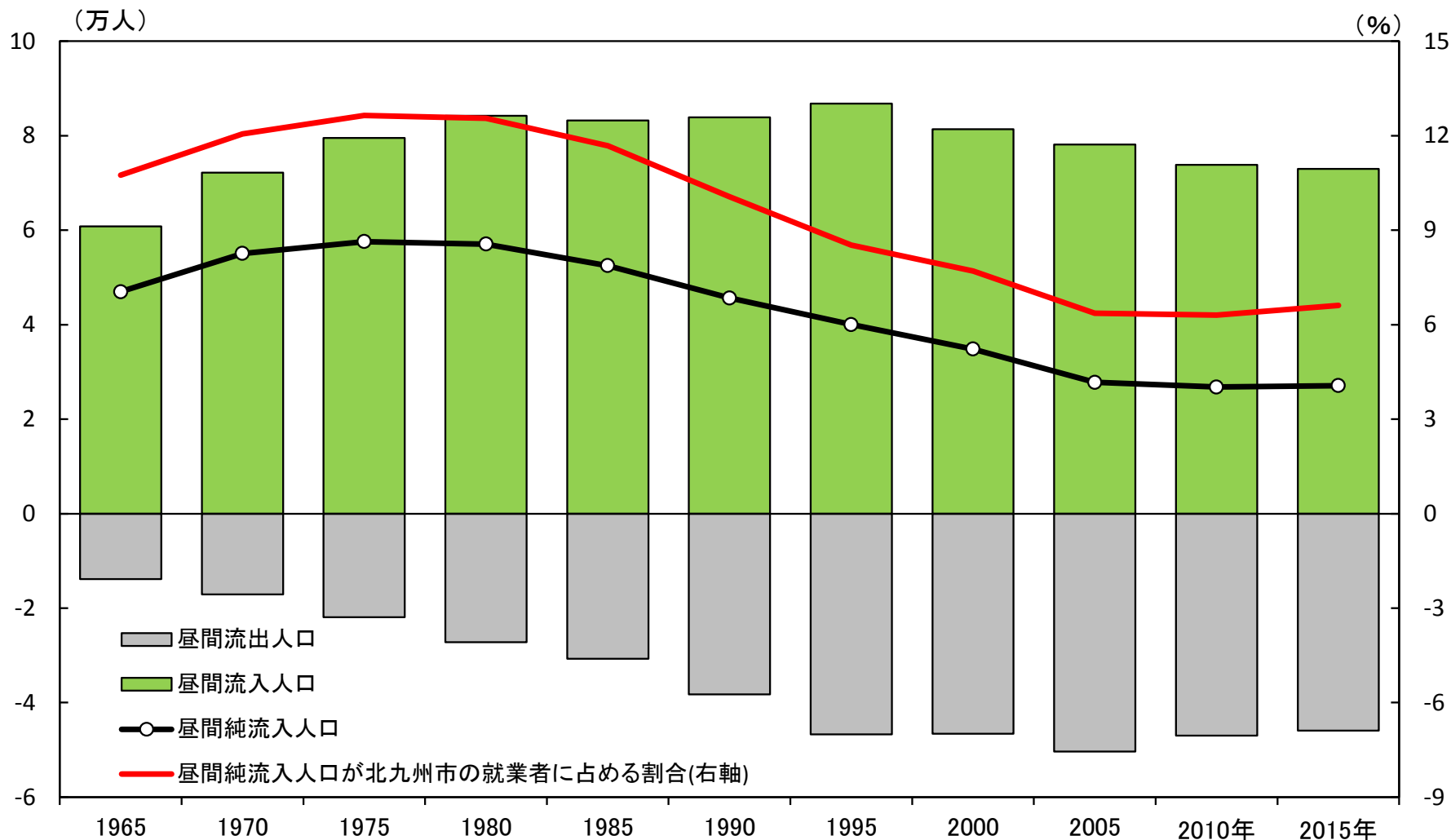


周辺地域との就業者移動



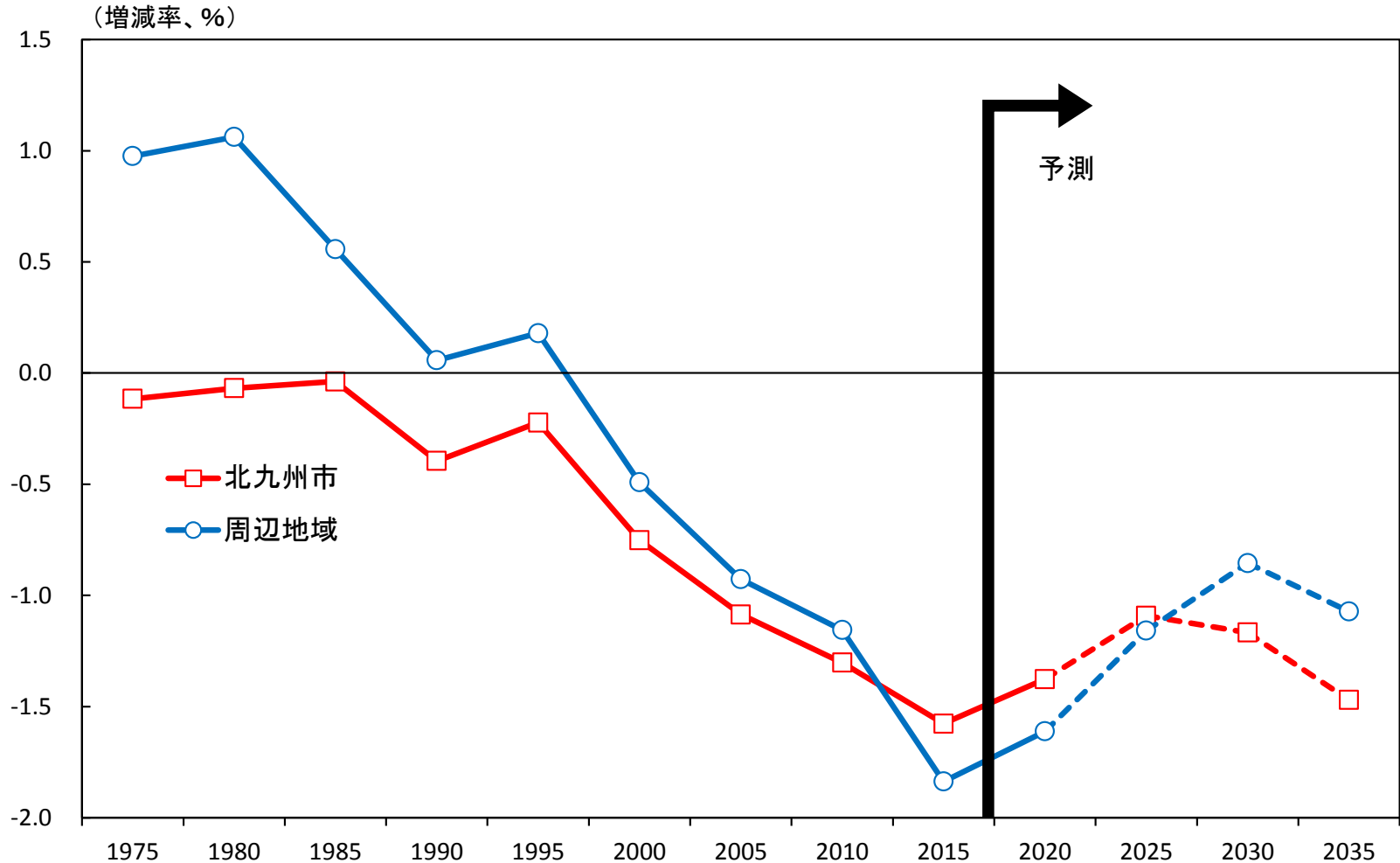
注: 西側地域は、直方市、飯塚市、田川市、中間市、宗像市、古賀市、福津市、宮若市、遠賀郡、鞍手郡、香春町の合計。京築地区は、行橋市、豊前市、京都郡の合計。カッコ内は各市・地域の昼間就業者数。2010年。

北九州市への昼間流出入人口の推移



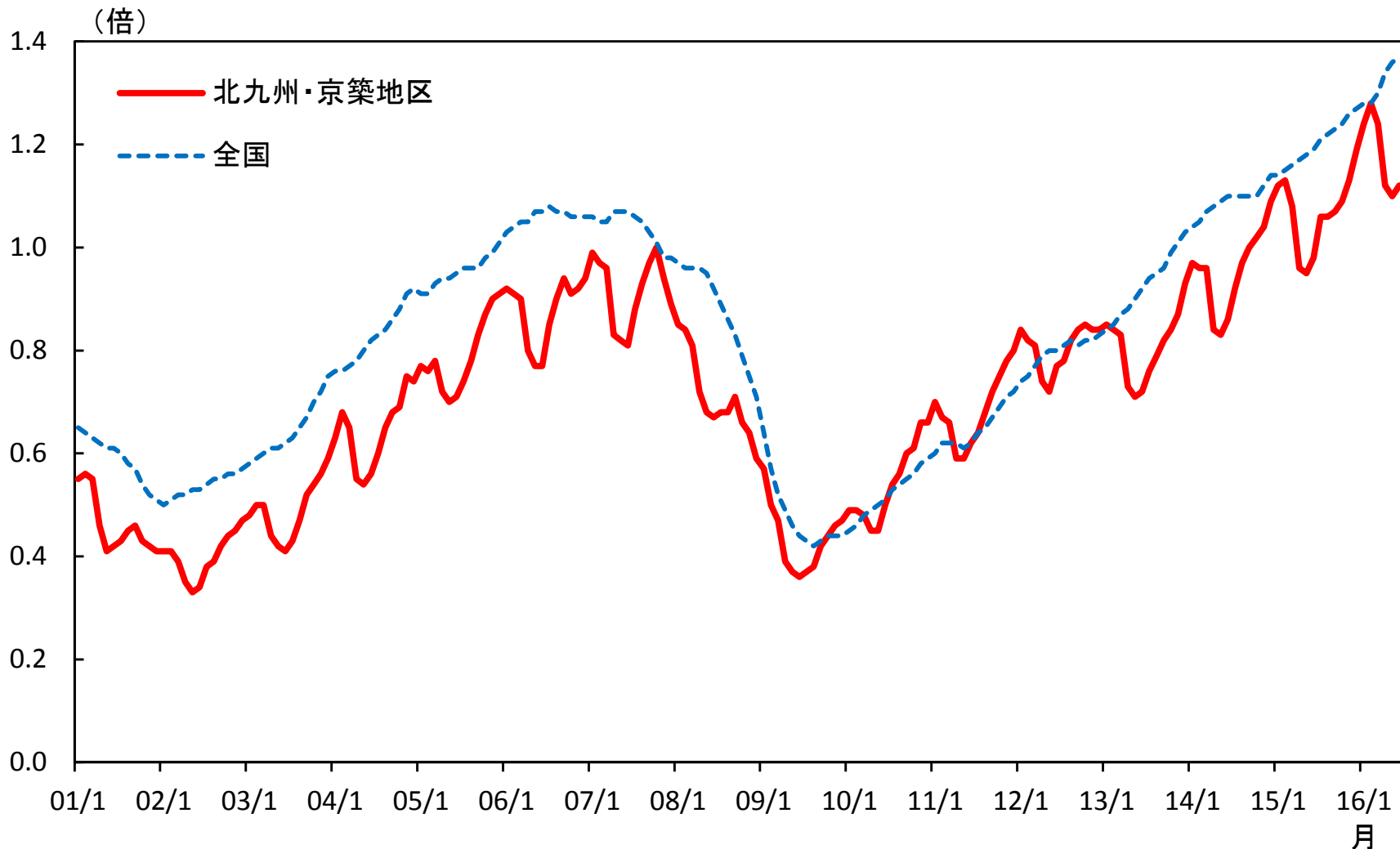
24 注:2015年は速報値。北九州市への昼間純流入人口=北九州市への昼間流入人口-北九州市からの昼間流出人口
 出所:総務省「国勢調査」

北九州市と周辺地域の生産年齢人口の変化



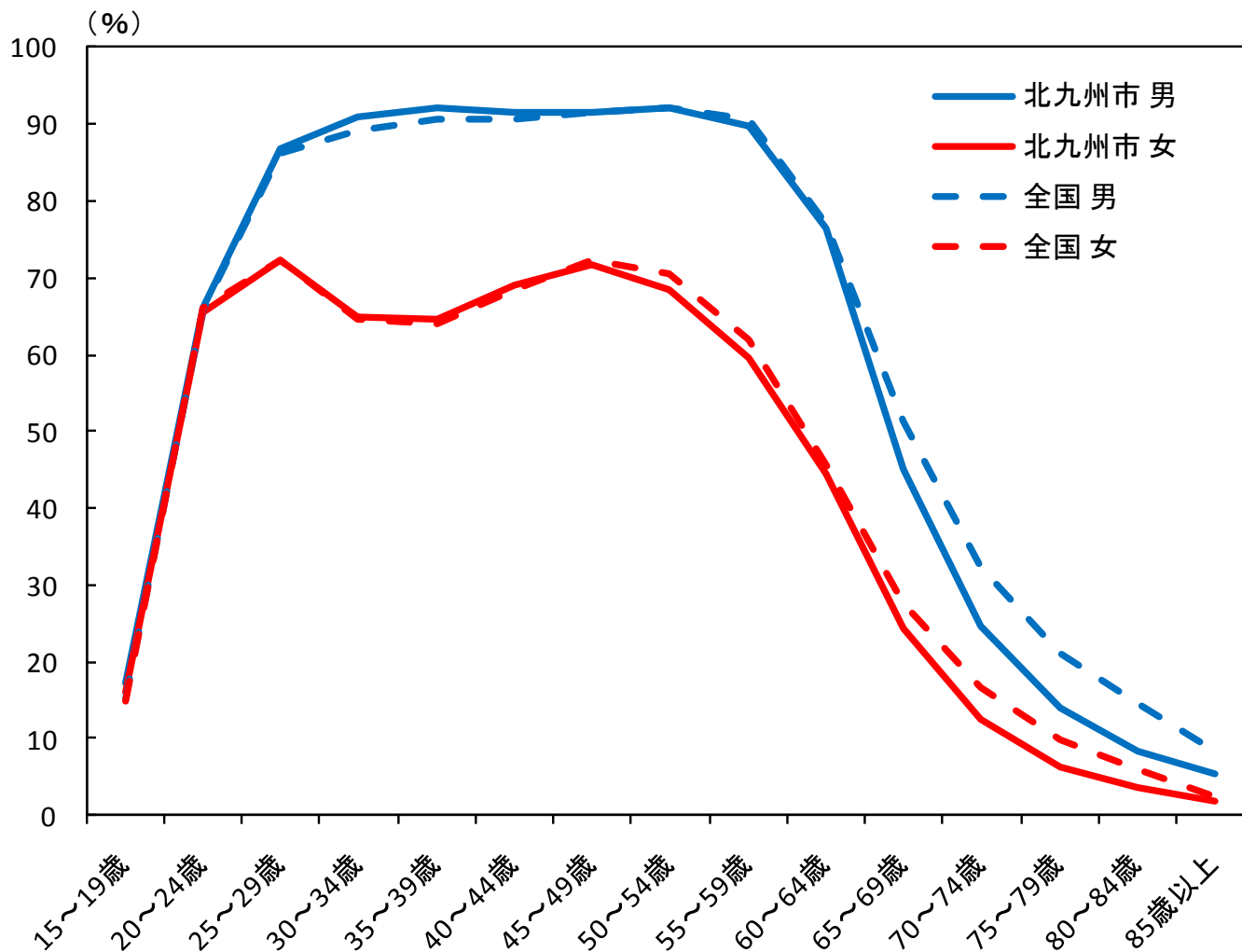
注:周辺地域は、北九州市近隣の8市(直方市、飯塚市、田川市、中間市、宗像市、福津市、行橋市、豊前市)、5郡(遠賀郡、鞍手郡、田川郡、京都郡、築上郡)の合計。増減率は、5年間の変化率を年率換算したもの。2015年は9月1日現在。

4. 雇用 有効求人倍率の推移



26 注:北九州・京築地区は原計数(3職安<小倉・八幡・行橋>の集計値)。全国は季節調整済。パートを含む。直近は2016年6月。
出所:福岡労働局「一般職業紹介状況」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働力率カーブ

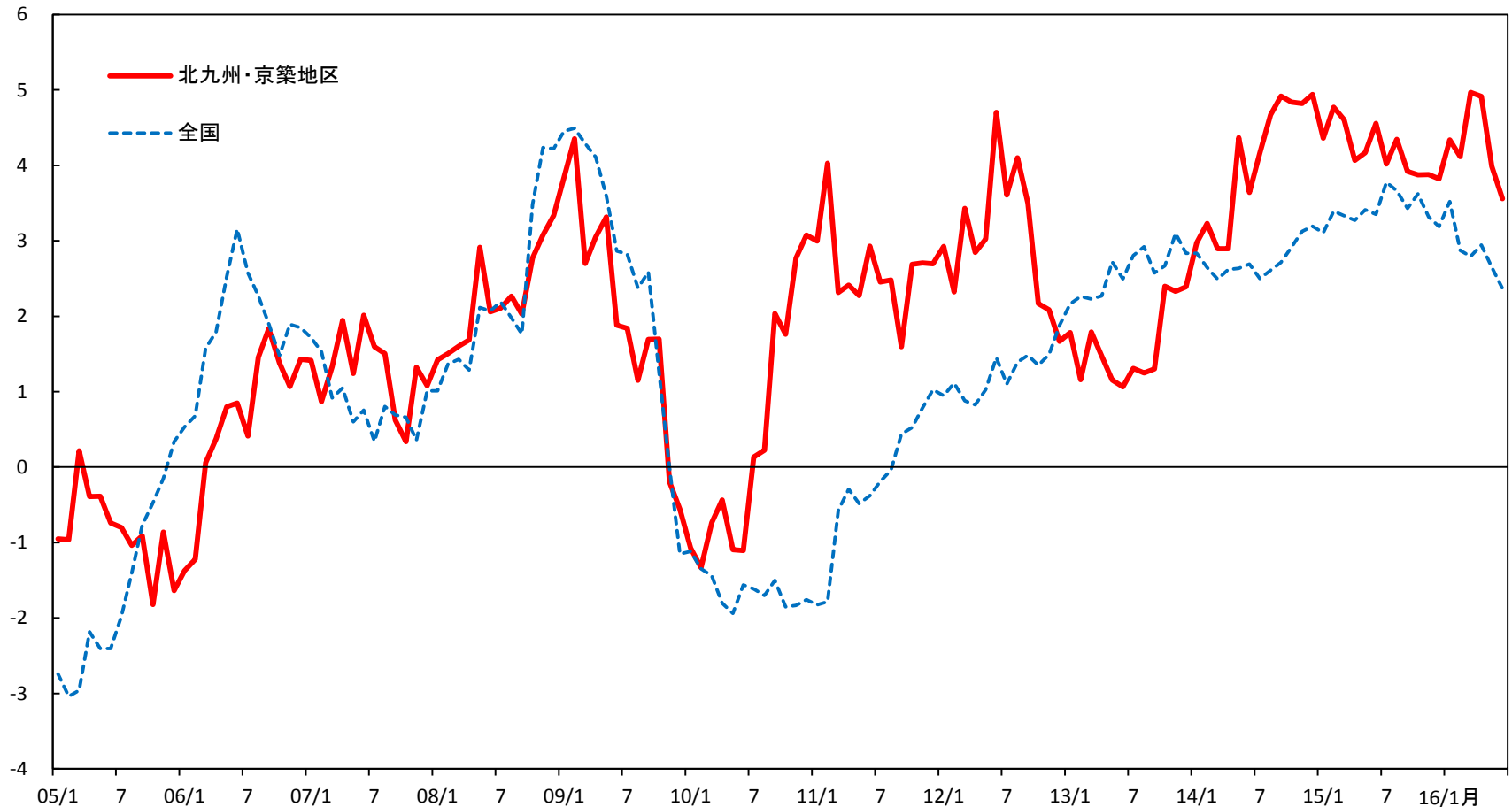


27 注:労働力率=労働力人口/総人口。2015年(速報値)。

出所:総務省「国勢調査」

5. 金融 貸出金の推移

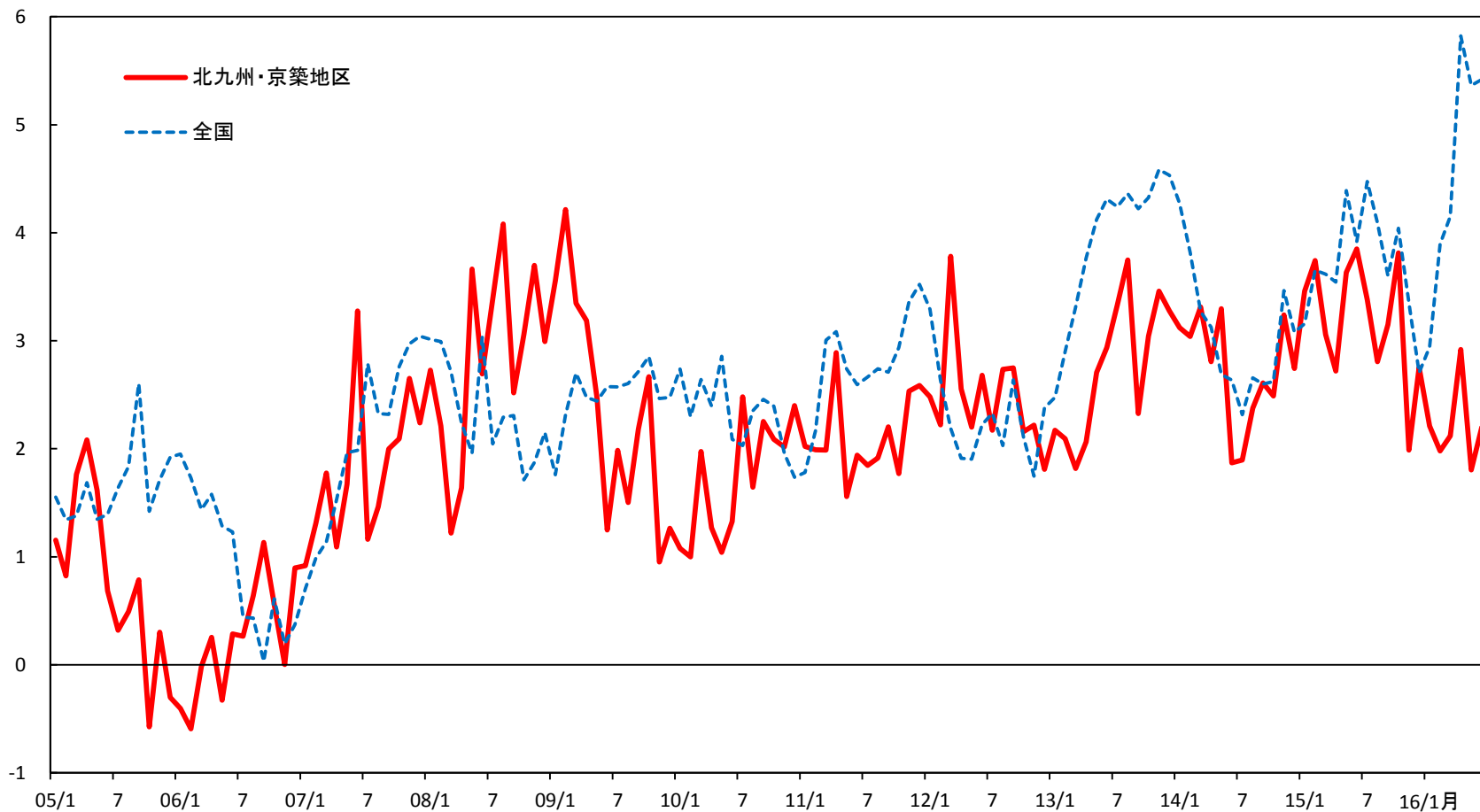
(前年比、%)



注: 北九州・京築地区は、同地区に所在する都銀、地銀、第二地銀、信託銀行(銀行勘定)および日本銀行北九州支店が主管する信金の店舗における貸出金の月末残高をそれぞれ合計したもの。全国は、国内銀行勘定(整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない)の貸出金の残高。直近は2016年6月末。

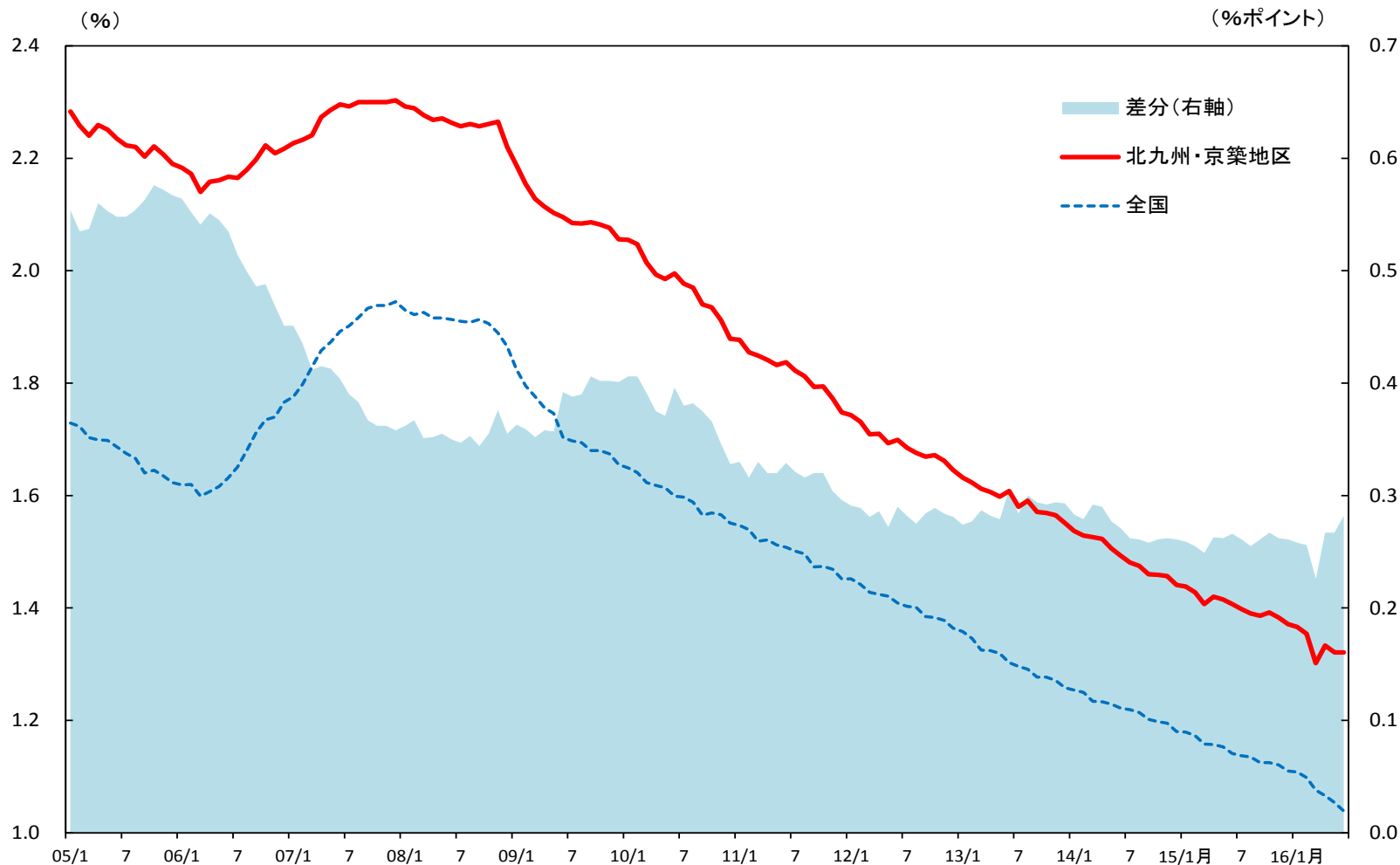
実質預金の推移

(前年比、%)



注:北九州・京築地区は、同地区に所在する都銀、地銀、第二地銀、信託銀行(銀行勘定)および日本銀行北九州支店が主管する信金の店舗における実質預金の月末残高をそれぞれ合計したもの。全国は、国内銀行勘定(整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない)の実質預金の残高。実質預金は預金から切手手形を控除したもの。直近は2016年6月末。

貸出約定平均金利の推移



注:「北九州・京築地区」は、管内に所在する都銀、地銀、第二地銀の貸出金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。
 「全国」は、銀行本体の設立根拠がわが国の銀行法に準拠している銀行のうち日本銀行と取引のある銀行(整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く)の貸出金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。直近は2016年6月末。